

県政報告会

フェイスブック

Facebook 活動報告

(2017年1月31日～2017年12月30日)



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年1月31日

【秋田における自動車産業の可能性】

仙台での議員交流大会の帰りに、トヨタ自動車東日本の大衡工場を視察させていただきました。

岩手の北上で2,400名(正規・非正規)、宮城の大衡で1,600名(全て正規)の雇用を維持。横手にも昨年一次下請け企業が進出しておりますが…

やはり世界のトヨタが求める品質・納期などの水準は高く、県内企業が次々に受注を開始…というわけにはいかないようです。サプライチェーンに入り込まなければ隣県に人材を流出させるだけとなりかねません。

県の掲げる明るい旗印の実情を見られた有意義な視察でした。生産現場に触ると、毎日みているトランプ大統領関連ニュースの深刻さがよくわかります…



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年2月14日

【佐竹知事、スタジアム建設を明言】

2月議会が始まっております。

私も以前から「サッカースタジアムの『あり方を検討する』のが公約なんだろうか…?」と少し怪しく思っておりましたが、そこを自民党の工藤嘉範議員が突きました。

知事曰く、「あり方を検討した結果…やりません、なんてことは絶対にないですから」ということです。ただし何処に誰がどんなふうに、というのは様々な意見があるので、それをしっかり検討して結論を出したい、と。

質問の仕方の勉強になります。

※写真はイメージです。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年2月14日

秋田県の鶴乃湯です。
Tsuru-no-yu, Akita





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年2月17日

【多言語メニュー作成支援無料ソフトを！】

産業観光委員会が始まっておりまして、まずは今年度の2月補正予算について審議中です。

インバウンド対応力向上のため、指差し会話集や英会話研修、体験型コンテンツの磨き上げなどに3,053万円ほどの予算が計上されていますが…

私が昨年議会に紹介し求めた『EAT TOKYO』の方が100倍役に立つと思います。

これは飲食店（各地域限定）などが無料で利用できるアプリで、数十種類のデザインテンプレートの多言語メニューができるという優れものです。東京が（おそらく）始めて、調べてみれば長崎、岐阜、高知などにも広がっているようです。高知県の予算は710万円ほど…行政が作ってハイこれと渡すより、やる気のある民間企業が攻めやすくする環境を作る方がよっぽど効果があると思います。

再度強く求めたところ、部長から前向きな答弁を得られました（というか正直あっそんのあったな…というリアクションでした(*_*)）。

<http://eat-nagasaki.info/create/>



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年2月27日

【文化施設の今後】

2月20日に『基本設計』に関する公募型プロポーザルの募集が締め切られ、9つのJV（共同企業体）が名乗りを上げたようです。これは県当局も少し予想外の数だったそうで、多くの応募者による競争が行われることになりました。

思えばあの評判悪かった窮屈な配置案は、隣の和洋高校敷地の話がなかった頃のものでした。なぜ知事が和洋敷地はあくまで駐車場で、大きな配置変更はしない趣旨の発言をしたのか私はわかりません。ただメジャーな設計業者たち（社名はまだ不明）からすればあのお堀沿いのロケーションはとても魅力的らしく、斬新で多様なアイデアが出てきそうです。

詳細が明らかになるのは4月22日の公開プレゼンテーションで、5者に絞られた候補者たちの設計案がしのぎを削ります。秋田市役所で行われますので、関心がおありの方はぜひご覧ください。

<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/21311>



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年3月2日

【ワイヤーママ連載中です】

昨年末から復活した子育て無料冊子『ワイヤーママ』
わかりにくい子育て支援制度の解説コーナーを、とのことで、
登場させていただいております (^_~;)
今月号からは保育料助成がテーマ。
国、県、各市町村がそれぞれの制度で支援しているので複雑になってしまふわけですが、本当にわかりにくい…
ともあれ、秋田県の子ども 1 人あたりの助成額は約 28,000 円と、実は全国の都道府県でダントツ 1 位なのです。それでもカバーしきれない分を各市町村が支援していて、秋田県では（所得にもよりますが）保育料についての負担はかなり軽減されているといつてよいのではないでしょうか。

ワイヤーママは県内の幼稚園や保育所をはじめ商業施設などに置いてあります。是非ご覧ください！



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年3月9日

【総括審査を行いました】

テーマは

- ①県内 IT 産業の育成
- ②インバウンド誘客
 - ・ハイエンド商品の開発
 - ・ゴジラ岩と野柳風景区
 - ・お客様目線
- ③その他
 - ・文化施設

概要としては

①県内 IT 産業の育成

秋田県の成長産業の重要な柱であるこの分野、昨年度の推計で約 240～250 億円の県内売上に対し県は H29 年度に 380 億円という超チャレンジングな目標を掲げています。なのに！ 総額 32 億円の県庁内 IT 案件の実に 80%以上が県外業者に発注されています…

調べてみると、他県ではていねいに小分けにしている案件を一括で大きく出していたり、国や他県で実績のある会社しか参加資格をみとめていたなかったり、などとても県内企業を育てる意思を感じない現状がわかりました。『産業振興』と『県庁案件の発注』の担当部署がそれ別だとはいえ、県が全体として掲げている目標に向かってもっと団結して向かいましょうよ！ という趣旨でした。

②インバウンド誘客

・ハイエンド商品の開発

世界三大フェスである UMF(ウルトラ・ミュージック・フェス) の写真を見せ、このようなイベントにはたいてい 10 万円以上もする VVIP シートがあって即売れてしまう、なのになぜ 70 万人くる常識外れのフェスである『大曲の花火大会』にそ

のような設定がないのか。竿灯まつりもしかり。今は2~3倍のちょい高商品ではダメで、5~10倍の超プレミアム商品に人気が集まるのだから、もっとケタ違いの高級路線に活路を見いだしてもよいのではないか、クルーズ船のお客さんをヘリに乗せて白神山地を見に行って帰ってハイ15万円とか。という趣旨でした。

などなど、審査とか追及というよりは提案の多い内容でした(^_^;) お時間と関心のある方は録画中継でご覧ください…

2' 38~ 県内IT産業

33' 44~ インバウンド

55' 40~ その他(文化施設)

今回は持ち時間が長すぎたため初めは少しかったるいです…

m(__)m

<http://smart.discussvision.net/> … /pre … /WebView/sp/movie.html…



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年3月17日

【弾道ミサイル避難訓練】

男鹿市北浦地区において、全国初の『弾道ミサイルを想定した住民避難訓練』を実施しました。

校庭で授業中の児童たちと、学校周辺で清掃している地元住民が警報を聞いて体育館に避難するという想定です。

無邪気に笑っていた子どもたちが不気味な警報音を聞き不安げに避難する様子を見て、こんな訓練をしなければならない時代になってしまったことを心から残念に思いました。

本土に弾着するおそれのあるミサイルが発射された場合は、Jアラートという全国瞬時警報システムなどを通じて各市町村へ伝達され、地域の屋外スピーカーで放送されます。その際は近くの丈夫な建物に避難して下さい。

自衛隊の訓練では『砲弾落下!』といえば被害を最小限にするため分散して低いところで伏せるのが常識でした。なので体育館に集まるのはどうか…と思ってましたが、そもそも真上から降ってくるミサイルの直撃に耐えうる建物はほとんどないし、むしろ飛散する破片などから身を守るために鉄筋コンクリートなどの建物内に入る方が安全なのかもしれません。

ちなみにCNNなど
海外メディアも
来ていました。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年4月11日

【稼いで下さい！】

今年度のクルーズ船の寄港予定が出ております。飲食・小売・運輸業の関係者さんなどはビジネスチャンスですので頑張って下さい！

それぞれ客数や国籍構成は異なりますが、県内の港（秋田、船川、能代）に多くの観光客が降りたちます。

今後も情報提供してまいります。

<http://www.pa.thr.mlit.go.jp/akita/letsminato/cruise.html>



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年4月18日

【ロシア人のツボ】

昨日から秋田市で行われている『北東アジア地区地方議会議長フォーラム』で、ロシア沿海地方議会を担当しております。

表敬などの合間に市内散策へお連れしましたが、やっぱり興味を持って立ち止まるのは『日本独自の文化や歴史が伺えるもの』！

東海林太郎さんの音楽付き胸像は意外にも（笑）かなり関心を示してもらいました。

本日は午後からフォーラムです。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年4月21日

AI、IoT、ビッグデータ…

経済同友会の全国大会でも、情報技術の急激な革新がメインテーマとされていました。これは単に一分野をなすものではなく、全ての産業に共通して大きな影響を及ぼす産業革命です。

Yahoo! の CTO 安宅和人さんのすばらしく早口で難解な発表に衝撃を受けたわけですが、会場からの質問には『この種の言葉に流行り廃りはあると思うが、賞味期限はいかほど?』などというものもあり…! — ○

東大教授などのいわゆるエスタブリッシュメント（巨大企業の社長さんは、多くの従業員と現場の現実を背負っているんだろうなあとという苦悩が感じられました）と、世界の最前線で戦いながら日本に強い危機感を持っている人々との温度差がすごかったです。

その中で期待を持てたこと。

- ・日本は歴史的にも産業革命の第1段階を創出したわけではなく、それを模倣し発展・拡張して豊かになってきたのだからまたそれをやればよいのだ
- ・産業革命をリードするために必要なのは妄想力と実現力だが、妄想力に関しては、マンガやアニメなどの文化のおかげで日本の子どもたちは他を圧倒している

よく AI と人類の争いになると言われますが、本当は『あらゆるデータから学び活用する人々』

と『自分の経験のみから学び行動し続ける人々』
との戦争なのであって、
勝負はすでについてい
るということでした。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年4月21日

【新たな文化施設の設計案公開プレゼン】

連投すみませんが告知です。

明日22日(土)10:00~15:00

@秋田市役所3F多目的ホール

5JVまで絞られた設計業者が公開でプレゼンすることです。参加は自由ですので是非見学してください！
私も行きます。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年4月25日

【ダイヤモンド・プリンセス入港中！】

今朝は早起きして DP の受入状況を見にきました。

乗客 2,700 名のうち約 7 割が外国人。全体の半数以上がオプショナルツアーで県内各地へ繰り出し、他の人もシャトルバスなどでなかいち付近やセリオンに出てくる予定です。

通訳案内ブースに加え、今回は無料 wifi コーナーが設置されるなど受入態勢が強化。しかしバス乗降場やお土産物屋さんの看板は日本語のみ…等々、外国人目線で見てみればまだまだ改善の余地あります。

今年度は DP だけで 5 回、計 26 回ものクルーズ船入港がありますので、さらに稼ぐ力を充実させていきましょう！





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年5月11日

【総務企画委員会に配属されました。】

任期4年の折り返しとなり、後半2年間は「総務企画委員会」に希望どおり配属していただきました。県庁の

- ・総務部
 - ・企画振興部
 - ・あきた未来創造部
- の3部などを所管する、業務量のとても多い委員会です。

具体的には「人口減少問題」「予算全般」「県の総合戦略」「防災・国民保護」「県庁のIT事業」「Aターン・移住定住」など、私が取り組みたいと思っている分野が目白押し…とてもやりがいがある委員会のしかも副委員長を拝命ということで、しっかり秋田県のために頑張っていく所存であります！



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年5月21日

やりました！

インドネシア人訪日観光客向けフリーペーパーの創刊号表紙に大曲の花火が(≧▽≦)

1月のジャカルタ視察でのご縁により、現地日系企業と大仙市を（ちよこっとですが(^^;)）おつなぎすることが出来ました。

中身の花火紹介のページには大仙市が提供してくれた美しい写真が使われています。IT社会ってすごい。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年5月25日

これはちょっと…(困惑)
これでは『論文試験に合格したら意見を聞いてあげますよ』と言っているようなものでしょう。
たしかにもっと広く普通の県民から意見を聞くべきだと言ってはきましたが…
たしかに計6回のワークショップに入る方は慎重に選びたい気持ちもわかりますが…
こう言えば県民はこう感じるだろうなあという想像力が欠けています。これならメールで自由に意見を募った方がマシだと思います。
どんな意見だとしてもそれが県民の意見なのだ、ということを忘れないでほしいですね。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年5月29日

- ・地元供給の原料で発電
- ・冬季の農作業を省エネルギーで実現
- ・高賃金の障害者雇用を創出
- ・県外への販路を生かして出荷
- ・北欧製の発電機は鷹ノ巣で組み立てた秋田産

多くの課題を一度に解決する優れたモデルで、補助金などを使
用せず独立採算です。建屋にも木使いがふんだんに…
2号機・3号機も進んでいるとのことで、期待しております。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年6月7日

【現場訪問ようやく 100ヶ所目】

自分の知識不足を補うために始めた現場訪問が、1月終わりから今まででやっと100ヶ所に到達しました。会社のこと、業界のこと、昔話など本当に勉強になります。

まだまだ計画の半分もいってませんが頑張ります！

(^-^)ゞ



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年6月19日

【一般質問のご案内】

6月21日10時より、一般質問の機会を頂きました。以下の項目により厳しく、前向きに知事を質しますのでぜひ傍聴において下さい。

- ①国の未来投資戦略
- ②過疎地域の将来像
- ③人口目標に対する考え方
- ④観光施策における顧客目線
- ⑤多言語メニュー等作成支援施策
- ⑥健康経営優良法人の認定制度

申込みなどは不要ですが、できれば30分前程度にご来場いただければ助かります。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年6月21日

【一般質問①国の未来投資戦略について】

本日一般質問を終えました…

長すぎるので1日1項目ずつアップさせていただきます。

まずは1つ目。世界も日本も第4次産業革命だ！と騒いでいるのに、策定中の次の総合戦略にAIとかIoTという文字も雰囲気も全く感じられないのでこのテーマにしました。以下原稿です。

世界各国が第4次産業革命を目前にし、単なる技術革新にとどまらず、経済社会システムそのものの変革に突き進んでいます。わが国も、日本経済再生本部が昨年9月に未来投資会議を立ち上げ、国の掲げた将来像である Society5.0 の実現へ向け、今月「未来投資戦略 2017」が閣議決定されました。そこでは、次の5つの戦略分野を中心として新しい社会を築いていく構想を明らかにしています。

すなわち1つ目は「健康寿命の延伸」であり、医療・介護データを生涯にわたって一元的に管理する仕組みの構築や、遠隔診療、人工知能による医師の診療支援、介護ロボット等の導入などによる健康・医療・介護分野の抜本的な改革です。2つ目は「移動革命の実現」とし、無人運転トラックの隊列走行、地域における無人自動走行による移動サービス、ドローンによる荷物配送などをその内容とします。3つ目は「サプライチェーンの次世代化」であり、モノのインターネットによって様々なものをネットワーク化し、データ連携によって新しい産業社会をつくるというものです。4つ目は「快適なインフラ・まちづくり」で、公共工事の3次元データの公開やロボットによるインフラ点検・災害対応などが挙げられています。5つ目は FinTech、金融分野での技術革新を進めることとしています。

県行政に携わり、現実社会と対面し続けていると、これらの

事柄はまだまだ実現が想像できない机上の空論に感じられるかもしれません。しかしこれらは30年後の空想社会の話ではなく、せいぜい3年後から5年後という期限を区切って、政府がまじめに実現を検討していることあります。また、どうせこれは東京の話であり、秋田に来るのはしばらく先だろうと思われたとすれば、その発想こそが今日の本県の経済衰退を招いた大きな要因ではないでしょうか。少子高齢化の最前線にいる本県こそが、国のこのような大戦略に最も敏感でなくてはならず、限られた資源のなかでも全力でこれに食らいつき、生き残っていくという気概が必要あります。

戦略なき戦術を繰り返してきたことが、本県低迷の最大の原因である、このように話す県内経済人は少なくありません。「秋田はこのような姿を目指す」という明確なビジョンを提示し、それに向かって様々な施策を一貫性をもって進めるというのが理想の姿でしょう。知事はあきた未来総合戦略において「高質な田舎を思い描きながら、日本に貢献する秋田、自立する秋田」というビジョンを提示されました。個人的には、「高質な田舎」というのは秋田にぴったりのすばらしいキャッチコピーだと思います。ただ多くの県民にとってすぐに具体的な絵をイメージできるようなものかといえば、そうではないと思います。この度、国は Society5.0、未来投資戦略という具体的な絵を描いたところであり、その中で日本に貢献する秋田が、この東北の地でどのような姿を見せていくのか、これは国の描くビジョンに乗っかり、それとしっかりと整合性をもったものでなければなりません。そして何より、この夢のある近未来像の秋田版を明確に指示することで、様々な世代の県民に夢を与えることができるのではないか。

まだまだ国の未来投資戦略は定められたばかりですので、所見のレベルでも結構ですから、これについての知事のお考えをお聞かせください。そのうえで、これから策定する第3期ふるさと秋田元気創造プランは、国の未来投資戦略を強く意識しこれを活用するものとされることを要望いたします。



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年6月22日

【一般質問②過疎地域の将来像について】

実際に限界集落をいくつか訪れてみて、書く内容の方向性が180°変わりました…いわゆる「いらん世話」にならないよう、これからも現場主義は続けたいものです。

次に、本県の過疎地域の将来像について伺います。

先日、県内の小規模高齢化集落、いわゆる限界集落をいくつか訪れました。天気の良かったせいもあって、鳥のさえずりだけが聞こえる自然豊かな風景からは、限界集落という呼び名からは想像もできない、のどかな幸福感を感じられました。平成27年の調査によると、住民の半数以上が65歳以上である小規模高齢化集落は県内に405カ所あるとされています。

県では平成27年に秋田県過疎地域自立促進方針を、翌28年には過疎地域自立促進計画を定めました。そこでは各過疎地域の特性ごとに産業の振興、交通・生活インフラの整備や保健・福祉の向上増進など、前向きな施策が並んでおります。

ところでこの過疎地域とは、県内25市町村のうち23市町村がそれに指定されていることからも分かるとおり、基本的には市町村単位の概念であります。したがって一口に過疎地域と言っても、人口9万人を超える横手市もあれば2千人台の上小阿仁村もあり、この過疎地域という単位を前提として一律にその自立促進を論じるのは難しいことと思われます。また各市町村も同様にそれぞれの過疎地域自立促進計画を策定しておりますが、やはりその市町村の中に中心市街地、郊外そして山間部の小規模高齢化集落と様々な類型を包含していることは同様であります。

私は先日訪れた小規模高齢化集落で、その自治体関係者のお話を聞くことができました。そこで聞いた集落の話は、私が外

部で勝手に想像していた、いわゆる限界集落のイメージとは全く異なるものでした。そこに悲愴感はなく、年寄りは多いけど元気な人が多い、日々畠を耕して生き生きと暮らしている、というのです。数年前に土砂崩れである集落が孤立し電力供給も途絶えてしまった時も、当の集落の住民はなんとも思っていない様子だったとのことです。沢水と自ら作った米や保存食で生活し、暗くなったら床につき、薪をくべて暖をとて暮らしていたので何の不自由もなかった、というような話でした。その方々にとってみれば、東京のようなところで不自由に暮らしているの方方がよっぽどかわいそうだと思っている、と聞いて私は驚愕しました。

一口に過疎だ限界集落だと言っても、集落単位でみるとその人口規模、中心地からの距離やインフラの整備状況によって全く様相は異なります。県の元気ムラ事業で積極的に町おこしを頑張っている集落から、わずか数世帯十数人という規模でゆっくりと今を生きている集落まで、その支援ニーズも多様であると思います。すべての集落にオーダーメイドというのは不可能だとしても、中心的な集落からただ静かに時を過ごしていく集落まで、幾つかの類型に整理できるのではないかでしょうか。限られた財政状況の中で、余計なお世話になってしまうような支援ではなく、本当にその地域の住民に喜ばれるような施策を、きめ細かく検討していかなければなりません。そしてそのためには、県としてそれぞれの過疎地域の将来像をどのように描いていくのかという具体的なグランドデザインがそろそろ必要だと思いますが、それについて知事のご所見をお聞かせください。これは地域の優先順位を定めるということではなく、それぞれの特性と住民自身の意思に沿った、集落単位でのニーズをしっかりと満たしていくことだとご理解いただければ幸いです。

また関連して、県の行っている移住促進策についても伺います。本県とNPO法人秋田移住定住総合支援センターなどの努力により、本県への移住者は平成28年で293人、137世帯

と前年度を大きく上回りました。その内訳は本県に何らかの縁がある世帯が多く、全く縁のなかった世帯は1割強に過ぎなかったとのことです。私自身が妻の地元秋田市に移住した者ですが、この結果を聞き、思わず流暢な秋田弁で「だべな」とつぶやいてしまいました。やはりこの立地や気候などを考えると、全く縁のない人に人生の拠点を移してもらおうというのは、かなり例外的な場合を除いて難しいと思うわけであります。

そこで提案をいたしますが、特に過疎地域において、よりターゲットを絞った移住PRを行ってはいかがでしょうか。熊本大学の徳野貞雄教授が考案したT型集落点検という手法を紹介します。これは集落単位で行うもので、地元の人に集まってもらい、隣接する10戸程度の班を作り、その班ごとに地図へ家と家族を記入します。その時、今いる人は黒字で、そして赤文字で集落の外に出て行った家族とその居場所や往来頻度などを書き込んでもらいます。すると、一人暮らしで寂しいはずのおばあちゃんの家には、子や孫まで入れると意外に多くの家族がいることがわかります。例えば上小阿仁村の独居高齢者には、実は大館市や秋田市、また県外に親類がいて、ちょくちょく帰って来ているという状況です。

移住の話に戻りますが、県外へ転居した秋田出身者の多くは、こうしたふるさとを県内に持ち、地元の衰退を心苦しく思いながらも、仕事や家族の関係で戻るわけにはいかなかった人々でしょう。移住を狙うならば、私は今、この層をターゲットにするべきだと思います。団塊の世代が定年退職を迎えました。これまで身動きできなかった人々が、仕事から解放され自由を得ているタイミングもあります。例えばこのような県外在住の秋田県人が郷里に戻ってくる盆正月などに、過疎地域の各戸に移住を勧誘するチラシをまいたり、各地域の拠点で移住セミナーを開催するなど、ターゲットを絞ったPRを展開するのがより効率的だと思いますがいかがでしょうか。知事のお考えをお聞かせください。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年6月23日

【一般質問③人口目標に対する考え方】

出生率が22年連続全国最下位なのに、少子化対策の政策評価が「概ね順調」だと？ふざけてないで本気でやれや！…などと荒っぽい言葉は使っておりませんが、要約するとそういう内容です。

次に、本県の人口目標に対する考え方について伺います。

本県の人口がついに100万人を下回ることとなりました。北東北の日本海側という立地や気候が不利である、もともと高齢者が多いため婚姻率や出生率も当然低い、などやむをえない理由もいくつかは思いつきますが、隣県の岩手や青森にも大きく水をあけられていることや、何より婚姻率は17年連続、出生率に至っては22年連続全国最下位という不名誉な大記録の言い訳にはなりません。結婚や出産、そして県外転出は個人の自由ですし、経済発展は民間事業者の力によるところが大きいのは当たり前です。それらを十分了解した上で、22年連続全国最下位を達成してしまっている原因の一つには、私はやはり行政側の働き方が影響しているのではないかと考えています。

今月、平成28年の人口動態統計が出ました。出生数は5,666人で、第2期プランで目標と定めた年間6,100人を大きく下回りました。また婚姻数は3,510組となり、同様に第2期プランの年間目標4,020組を下回り、さらに減少の一途をたどっています。

それに対し、県がまとめた政策・施策評価はどうなっていたでしょうか。政策評価として、少子化対策を含む第6の戦略「人

口減少社会における地域力創造戦略」の総合評価は「概ね順調」。その中の施策評価として「官民一体となった少子化対策の推進」という項目も「概ね順調」です。22年連続最下位を実現してしまった県の施策が「概ね順調」というのは、一般人には理解しかねるものであります。だからこそ昨年度の県民意識調査においては、この少子化対策に関して20代・30代の子育て世代の7割以上が不十分であるとの認識を示しているのではないかでしょうか。

この施策評価を詳しく見てみると、「脱少子化モデル企業数」や「あきた結婚支援センターへの成婚報告者数」、「結婚サポーター登録者数」などの施策目標が達成または増加していることをもって「概ね順調」という評価の理由にしております。しかしながらそれらの中間目標が達成されていても、肝心の最終目標である婚姻数や出生者数が遠く目標に及んでいない、というのが現状であります。これが意味するのは、最終目標に対する中間目標の設定の仕方が間違っていたということに他なりません。それならば、取るべき対応策は2つあると思います。1つ目は最終目標をもっと確実に達成できるように中間目標を設定し直すこと。これは今あるメニューの数値をさらに高く設定するか、別の効果的なメニューを新たに考え出して追加するか、の2種類でしょう。もう1つは、そもそも最終目標の設定に無理があったと諦めて、それ自体を下方修正することです。

私は社会人になってから、「選択理論」という心理学理論を一時期まじめに学んだことがあります。それによると、人間が自ら最も必死になって頑張る目標の設定水準は「努力すればなんとか達成できそうなくらいの高さ」だ、ということでした。つまり人間は大して努力しなくとも達成できそうな目標はもちろん、いくら頑張ってもまず不可能な目標に対してはなかなか努力できない生き物であるということです。持久走大会で、ゴール直前に競り合っている時は全力をだしきりますが、前にも後

ろにも競争相手がいない時に猛ダッシュする人が少ないのと同じことです。

現在あきた未来総合戦略で掲げている少子化関連の目標値は、一昨年まとめた県の「人口ビジョン」に基づき算出された、長期的に地域の消滅を回避するギリギリの水準であると理解しております。したがって最終目標を大きく下方修正することはできず、なんとかここで踏ん張ってこれを達成する方策を考え出すしか生き残る道はないのではなかろうか。

今年度中には第3期プランを策定することになっております。ここで僭越ですが、本県のトップリーダーである知事に陸上自衛隊で学んだ言葉を紹介させていただきます。「隊員の汗を惜しんで、血を流させてはならない」。平時の訓練で甘くすることは本番で隊員を傷つけることになる。だから普段は妥協せず厳しく鍛えることが本当の優しさである、という意味です。大げさに思われるかもしれません、人口統計を見る限り本県は存亡の危機へと向かっております。今これから、これまでと大差のない4年間を過ごすのか、かつてないほど官民が一体となって死に物狂いで頑張るので、今の子ども達の将来が大きく変わるのは間違ひありません。知事にはリーダーとして、ふるさと秋田を救うために、県職員の能力を最大限に発揮できるような目標設定をお願いし、この点についてご所見を伺います。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年6月25日

【一般質問④観光施策における顧客目線について】

「その施策…お客様喜ぶか?」というようなモノが多すぎる一方で、きちんとした実地調査の結果明らかに必要とされている「多言語化」などの改善策が後回しになっています。ZARA創業者やP. ドラッカーの言葉を引用しつつ、顧客目線の徹底を求めました。

次に、観光施策における顧客目線について伺います。

ユニクロやGAPなどと同じファストファッションの分野に、ZARAというトップブランドがあります。運営しているスペインのインディテックスグループは、世界88カ国6,000カ所以上に出店し、総売上高が2015年で2兆7,000億円を超える巨大グローバル企業であります。

創業者のオルテガ氏は、「片手は工場に、もう一方の手は顧客に触れていなければならぬ」との教訓を守り、本社のマーケティング戦略部門で商品を開発するということはしません。代わりに世界各地の現場から上がってくる顧客のトレンドを即座に商品化し、それが陳腐化する前に、高速物流網によってわずか2、3週間で世界中の店頭に並べるという離れ業を実現しております。このスピード感と顧客の声に素直に耳を傾ける姿勢が、圧倒的かつ継続的な支持を得ている秘訣であります。これはピーター・ドラッカーの言葉、「真のマーケティングは顧客からスタートする。『われわれは何を売りたいか』ではなく、『顧客は何を買いたいか』を問うべきである。」というマーケティング理論と軌を一にするものと思います。

翻って本県の観光産業は、なかなか結果が出ません。青森県をはじめ他県が震災前の水準を回復し増加傾向となっているのを尻目に、延べ宿泊客数はダントツの東北最下位に甘んじています。県の観光施策を顧みれば、これまでにも秋田北空港で

の犬用トイレ整備、秋田県独自の内容しか出てこない観光情報アプリ、さらには外国人が来県してすぐに荷物になる県産品を手土産として進呈する事業など、これが本当に顧客が望むものだろうかと首を傾げたくなるものが目につきました。

この顧客が何を望むのか、という難しい問い合わせる調査事業が昨年行われています。これは秋田市、男鹿市、大仙市及び仙北市が主体となって実施した「秋田中央横軸連携F+T受入モデル地域整備事業」で、実際に外国人を起用して公共交通機関で県内各観光地を旅行してもらい、気づいた点を報告し改善案を提示するというものです。秋田空港や秋田駅を出発し、在来線やバス、観光タクシーなどで移動したわけですが、日本語を理解できない外国人には対応できない場面が多くあり、おびただしい数の不備点が報告されています。例えば秋田市の循環バス「ぐるる」は車両の表示が日本語のみなので外国人にはそれと分からず乗ることができない、なまはげシャトルは事前予約制だがウェブの予約ページが日本語のみなので結局利用できない、ある温泉では男湯と女湯の表示が日本語のみなのでわからなかつた、浴衣があったので着てみたかったがどこにも説明がなく着ることができなかつた…などです。これらを整理すると、やはり言語対応の人的態勢、看板やメニューなどの多言語への翻訳、多様な二次アクセスの拡充あたりが、外国人目線で求められる主要な改善点ということになります。

ここでお聞きしますが、これらの調査結果は県と情報共有がなされていたのでしょうか。もしご存知だとしたら、これまでにどのような改善策を講じたのか、またこれからこの顧客の声をどのように生かしていくのか、お知らせください。もしこれらは各市の調査であり、改善案も多くが各市、JRやバス会社、各観光施設等が主体となるべきことであるとお考えであれば、そうした観光関連事業者に対して県としてどのような支援がなしうるとお考えか、お答えください。



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年6月26日

【一般質問⑤多言語メニュー等作成支援施策】

しつこくてすみません…この次で終わりですのでご了承ください。

昨年から訴えてきた「EAT TOKYO」の導入ですが、費用面で難しい…などと言っている間に、無料の翻訳アプリなどの精度が向上してきました。写真は「Voice Tra」というアプリで30ヶ国語対応でメニュー翻訳にも意外と使えます。質問外でですが、県には「民間がやる気ないのが悪い」という姿勢ではなく、こうした情報の提供も含めて民間事業者を善導するくらいのつもりで結果を求めていくようにと言っています。

顧客目線の対応に関連して、次に多言語メニュー等作成支援策について伺います。東京都が導入したEAT TOKYOは、都内の事業者なら無料で使用出来るメニュー等の多言語翻訳システムで、デザイン機能も備えられているため、各飲食店等が自力で質の高い多言語メニューを作成できるものです。これは長崎県など他自治体でも続々と導入され、本県でも導入を検討されてはどうかと昨年来私が要望を続けているものです。

県はそれに対し、ランニングコストを含め費用負担があること、そして今は来県した顧客への対応よりもまずは集客する方が優先である等の理由で、導入しないとの回答でした。これは飲食店に例えるならば、味や接客は後回しでいいから取りあえず広告を打って客を呼ぼう、と言っているようなものです。東北下位とはいえ、すでに6万人泊を超える外国人が本県に宿泊しています。それだけの大切なお客様が、いたるところで先ほど申し上げたような言語上の不備のため困っているという現実に、本来商売を営む者ならば戦慄し、早急に対策を講じなければなりません。まずは来ていただいたお客様に満足してもらう、そして帰った後もまた来たい、他の人も来ればいい、と思ってもらうことが、客商売において一番重要なことではないでしょうか。

EAT TOKYOのような本格的なウェブ支援システムのコストが高すぎるならば、他にいくらでも方法はあるはずです。肝心なのは翻訳機能の部分であり、秋田の飲食店で出されるメニュー やホテルなどで使われる言葉が何万種類にも及ぶわけではありません。頻繁に使われる用語をこなれた英語や中国語に変換できる用語集を作成したり、国際課などと共同し、メールで気軽に翻訳依頼のできる窓口を設けるなど、工夫次第でいくらでも県内事業者が対応しやすくなる仕組みは作れるのではないでしょうか。こうしたプラットホームを構築し、やる気のある民間事業者の力をを利用して受入環境を改善していくのが行政の役割だと私はいますが、これに関して知事のご所見を伺います。





秋田県議会議員 鈴木健太

2017年6月27日

【一般質問⑥健康経営優良法人の認定制度について】

長くてすみません、これで最後です。

一言で言うなら「ホワイト企業」認定制度。健康診断受診率(ほぼ100%)、長時間労働への対策、メンタルヘルス対策など様々な指標で健康経営法人を公的に認めるもので、若者の県内就職のハードルを少しでも下げられる方策だと思い、提案しました。

最後に、健康経営優良法人の認定制度について質問いたします。

この制度は、社員の健康増進への取組などをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。これは定期健診の受診率や過重労働対策、メンタルヘルス対策など、これまで外部からはわかりにくかった企業の健康経営への取組姿勢を、様々な基準によって客観的に評価・認定することにより、健康経営に熱心に取り組む優良企業を社会的に評価することをねらいとしています。大規模法人部門と中小規模法人部門に分かれており、特に大規模法人部門に認定された企業を「ホワイト500」と呼ぶことからも、近年問題となっているいわゆるブラック企業に対して、従業員の健康を大切にする働きやすい職場であることをPRするものであります。今年2月には、2017年認定法人として大規模法人部門が235法人、中小規模法人部門には本県からの1法人を含む95法人が認定され、今月も追加認定を募集しているところです。

今の大学生と話をしていると、やはり就職先に関し、勤務時間や休暇などの雇用環境に非常に敏感であることがわかりま

す。それは「今時の若者」の気質もあり、また過重労働が問題視されている世相の影響もあるのかもしれません。しかしいずれにせよ、若者に県内へ止まってもらいたい、あるいはAランク就職してもらいたいと願う本県にとって、この若者こそが人口減少対策における最も大事な顧客であります。その顧客の明確なニーズに応えていく方法として、この健康経営優良法人の認定制度を利用してはいかがでしょうか。

まずは認定法人を増やしていく。そのためには県の就職フェア等で全面的にPRし、企業側にメリットを感じてもらわなければなりません。本県企業にはホワイト企業が多いという状況を作り出し、大都市圏で働いている人々が秋田の中小企業に対して抱きがちな不安感、つまり経営の安定性や労働関係のコンプライアンスなどへの心配を払拭できるのではないか。自然豊かで人の優しいふるさと秋田でホワイト企業に勤める。このイメージを全面に押し出し、不安を抱く新社会人や首都圏で疲れた在京県人にアピールしましょう。県の各種施策において、この健康経営優良法人の制度を十分活用すること提案いたしますが、知事のご所見を伺います。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年7月10日

本日から能代・山本～男鹿・南秋地域の県内調査に来ております…

藤里町には某大手高級化粧品メーカーが薬草の生産・研究拠点を築いていますが、やはり進出の決め手は『白神』の名前とブランドだそうです。世界遺産の知名度と天然ブナ林と恵みの水というイメージは強い。化粧品業界ではこれまで輸入中心（中国）だった薬草を、トレーサビリティなどの観点から国内産に切り替える機運が高まっているので、このような動きを捉えて白神地域が発展してほしいと思います。

しかし途中でバスのエアコンが不調になって地獄でした…
(;`д`)



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年7月11日

【八郎潟町はちパルに驚愕】

人口 6,000 人の町の『駅前交流施設』に、H27 年 5 月のオープン以来 2 年で 30 万人が来場。

だいたい『行政』による『にぎわい』とか『交流』のための『ハコモノ』など、上手くいかない話しか記憶にないですが… (^^;; こちらは大成功例です。

成功の要因を聞くと、子育て支援センターや学童保育などに来る定期的来場者がいること、イベントの来場者が多いこと、またメインの図書館が他市町村からも広域に集客していること、などが挙げられました。それ以外にも細かい利用者目線の工夫がたくさん…

プロジェクト始動時に、町民からのアイデアを募集したら 3 ヶ月で応募ゼロ (T ^ T) そこから町の若手職員が中心となって作り上げた施設だとのことです。

入るとすぐに良心的価格のカフェからオバサマたちの楽しそうな話し声が聞こえ、一瞬でにぎわってるな～という印象を抱きます。

・利用者数

目標 年間 50,000 名 → H28 年 158,594 人

・図書館の貸出冊数

目標 年間 11,000 冊 → H28 年 29,619 冊

総事業費 9.36 億円のうち、国・県からの補助金等が 5.96 億円。貴重な県内の成功例から、新しい文化施設などに生かせる教訓は多くあります。





秋田県議会議員 鈴木健太

2017年7月20日

昨日は「オープンデータ」をテーマとした
秋田中年会議所のイベントでお話しさせていただきました。
「そう詳しくないテーマでのパネラー」という恐怖の仕事を乗り越え、また一つ成長できました…

オープンデータとは、行政のもっている情報を利用しやすい形で開放し、営利・非営利の民間の力によってくらしやすい町を作っていく取り組みのことです(自分の理解)。
例えば地域ごとのゴミ出しの日時がすぐわかるアプリを開発したり、消火栓や AED のある箇所を簡単にわかるようにしたり、といった感じ。



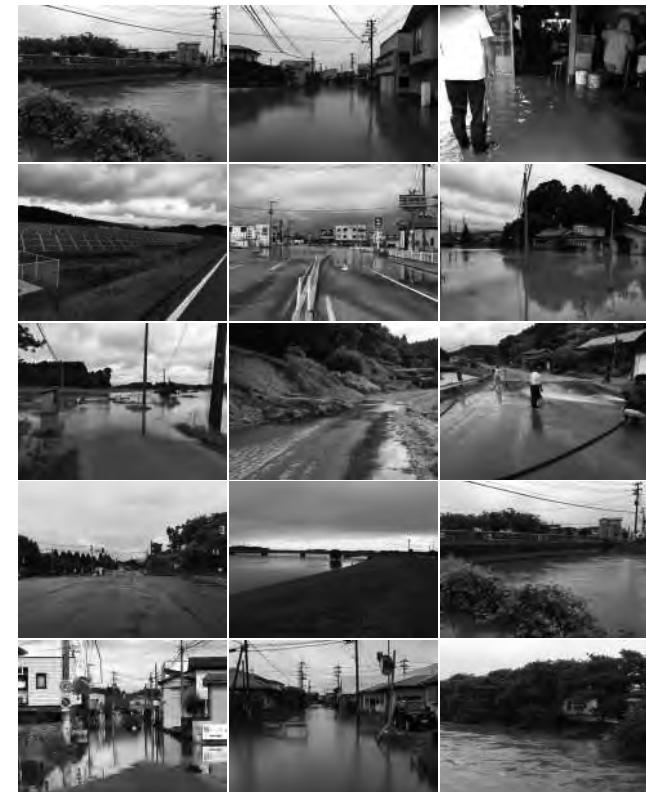
秋田県議会議員 鈴木健太

2017年7月23日

市内東部～南部～西部～下浜～雄和～河辺、と大雨被害の様子を見てまいりました。秋田市の半分も見られなくても約7時間…

行政上の指揮系統に入っていない議員は、災害発生時にこれという任務がありません。あれこれ口出しして邪魔をしない。というのが大原則だと理解しています。かといって被害状況を知らないというわけにも行きませんので、ひとまず現場をひたすら見て回りました。浸水や土砂災害にも色々なパターンがあり、勉強になりました。

被害に遭われた方には心よりお見舞い申し上げます。

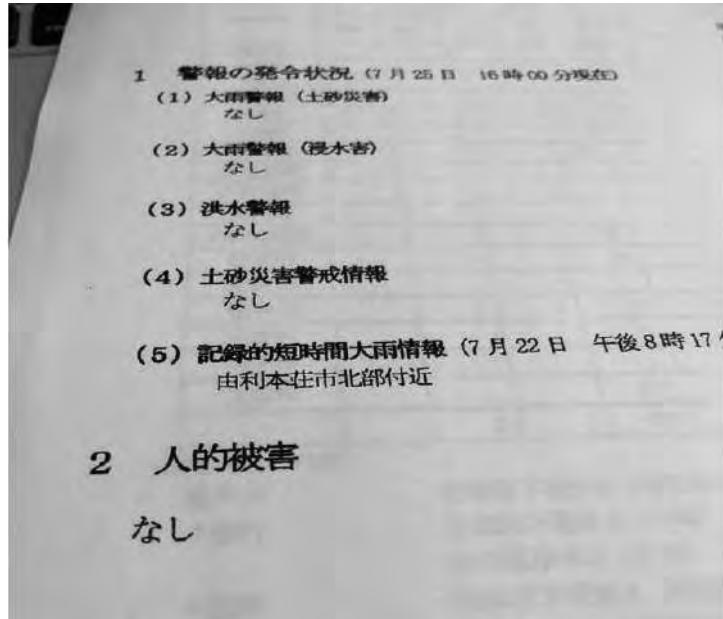




秋田県議会議員 鈴木健太
2017年7月25日

25日16時現在の被害状況が報告されました。
県内で床上320棟、床下637棟の住家浸水などが確認されていますが、人的被害は『なし』。
これは奇跡的といってもいいのではないでしょか…
警察・消防署・地域の消防団や行政職員その他みなさんでなし遂げた立派な功績だと思います。心より敬意と感謝を申し上げたいです。
結局トップ不在でも現場が優秀だったということですね…
あれは私もアカンと思いました。
佐竹知事、反省して下さい。

ちなみに消防団の下浜分団は、大雨の前日に住宅火災があったために3日間ろくに寝ていないとのことでした…敬礼。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年7月27日

県議会農林水産委員会の被害状況調査が行われ、そのうち秋田市雄和の2ヶ所に同行しました。
農地への浸水や土砂流入に加え、水利施設の損壊も深刻です。
特にコメはこれから水が必要になる時期で、こうした水利施設の復旧が間に合わなければ浸水しなかった水田まで大きな打撃を受けてしまうこと。時間との勝負になっています。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年8月1日

農業被害はまだまだこれから…
あの大雨も市街地ではもう過去の話かもしれません、農地からは次々に被害が報告されています。
本日は下浜長浜の水田地帯へ。
土砂崩れで農道封鎖＆水路閉塞です。
加えてバイパス工事の法面からの土砂流出もひどかったりして、行ってみないと気づかないことばかり…
夏の海がきれいでした。
海水浴に行きたいです。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年8月21日

【県議会 8月臨時会】
大雨被害への応急対応のため、臨時会が召集されました。今回の補正予算で163億円あまり、うち農林関係の復旧対策に36億円、建設土木関係の復旧対策に124億円が計上されています。
国庫支出金など国からの支援を受けながら、迅速な復旧に努めてまいります。





秋田県議会議員 鈴木健太

2017年8月25日

またも浸水しております…

ツルハの方の道は今通れるようになりました。

秋田銀行の方の道がこの状況です。

07:35@ 秋田市広面



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年9月12日

議員ページとしてお久しぶりです。

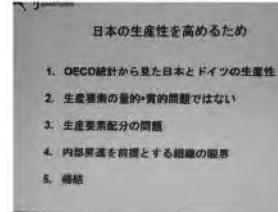
本日は東京日帰り？視察に行ってまいりました。

朝から

- ・本県に進出している全国区IT企業の教育システムの視察
 - ・大手商社に勤める野球部同期が自動車・航空機産業の担当課長だったので、情報交換 (+ 思い出話と昼メシ)
 - ・経済同友会の労働生産性に関する講演
- と大変効率的にこなすことができ、とてもよい勉強になりました。何とか秋田経済に活かしていきたいと思います。

東京は雨で 28℃。

すっかり秋田県人の私にはなかなか不快でした…





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年9月26日

9月議会の真っ最中です。

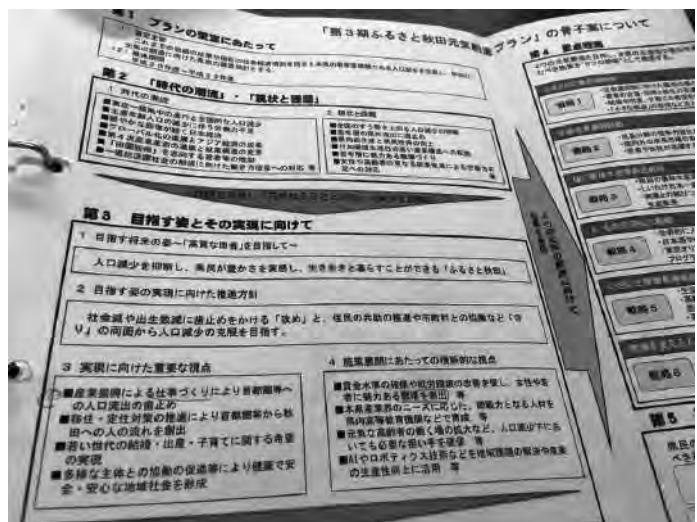
本日は総務企画委員会で、来年度から4カ年の総合戦略『第3期ふるさと秋田元気創造プラン』の骨子案について議論されました。

…新味がない。

色々いっぱい書いてあってパッと伝わらない…

こういう全体的・根本的なことは担当部長以下に言ってもどうにもならないので、知事に対して意見したいと思います。

今回の委員会では、従来どおりの『仕事づくり』『職場の創出』という見出しに突っこみました。ほとんどの中小企業で人が足りない、求人出しても来てくれないとの声が上がっている状況です。質の高い新たな雇用創出も必要ですが、今やすでにある仕事の魅力を向上させ、しっかり求職者に伝えるなどしてミスマッチの解消に努める方がはるかに重要だと主張しました。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年9月27日

本日は由利本荘市の西目地区で、本県2回目の弾道ミサイル避難訓練が行われました。

前回の男鹿と違い、事前の行動指示は出さないで住民の判断に任せる訓練で、より効果的・実践的だと感じました。

訓練後の振り返りにおいても、至近弾の場合の爆風や破片による被害についての説明がなされ、警報から着弾までの時間が5分程度しかないとめ

・屋外にいるとき

近くの建物に入るか、何もなければ物陰に隠れる

・屋内にいるとき

なるべく窓のない部屋に隠れるか、窓から離れる

・いずれにせよ低い姿勢で身を守る

とのわかりやすい解説がされました。

こうして少しずつ実効性を高めて県民の生命を守っていくしかないと思います。

7月以降、大雨×2(不祥事付き)、総合防災訓練、ミサイル、地震、火山性微動、台風と、県総合防災課の皆さんにはお疲れ様としか言いようがありません…





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年10月3日

【総括審査にたちました】

迷った末にグリーンのネクタイをつけ、3度目の総括審査に臨みました。25分の持ち時間に対してテーマが多すぎた感もありますが、2018~2021の4ヶ年に関する「3期プラン」を少しでも夢のある、県民を巻き込んでいけるようなものにするため提言しました。

①3期プランの目玉がわからない。

どれが一番勝負かけるのか、多数のテーマを同じように書きすぎているのでさっぱり県民に伝わらない。知事は県庁のリーダーであるのみならず県民のリーダーなのだから、もっと強烈なメッセージを発して県民を盛り上げ巻き込んでほしい。宮崎の「どげんかせんといかん」とか香川の「うどん県」みたいに。

→ 答弁

全国規模のIT企業・新技術ベンチャーが秋田に続々進出しつつあり、こうした次世代産業の集積地をめざしたい…と予想外に私の考えている構想を提示されましたが、結局「目玉はこれ！」という言葉は聞けず。しかし今後県民への発信には力を入れること。

②3期プランに夢がない。

この4年間でオリンピック、自動運転サービス実現、文化施設OPEN、スタジアム？などとワクワクすることが沢山あるのに、プランにほとんど書いていないのはなぜか。こんな秋田を実現する！という夢を描いて県民に希望を与えてほしい。

③BB、HPは経済効果による街の活性化を目指している。スタジアム反対が多いのはその真意が伝わってないからで、知事は世論の動向を見極めるだけでなく、もっとリーダーとして世論

形成につとめるべき。

④IT教育を明記しさらに進めるべき。

⑤2期プランの評価と次の目標設定について。

⑥雇用のミスマッチについて、Aターン就職面接会のテコ入れ、外国人技能実習制度、ホワイト企業認定制度などを駆使して人手不足解消に努めるべき。

⑦いくつかの臨海工業地帯は、広大な面積と労働人口の割に津波避難場所が全くなく危険な箇所があるので何らかの措置をすべき。

多すぎるので、詳細は動画をご覧ください。

知事も私も冗長で面白くないです…後で見ると…

下記リンクの「第2回定例会（9月議会）予算特別委員会 10月3日」

http://smart.discussvision.net/.../pref_aki.../WebView/list.html



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年10月3日

自民党の政策パンフレットが出来ました。
いま内政で混乱している場合ではありません。
私たちは、一致団結して、地道に愚直に日本を守り抜いていきます。

安倍総理はトランプ大統領と電話会談をした直後にブーチン大統領へ電話したりするそうですが、このようなことを出来るのは世界に安倍総理しかいません。
混迷の国際情勢を乗り切るために長期安定政権が絶対条件です。



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年10月12日

選挙非番の本日は、秋田の未来を覗きに東京へやって来ました。

①IT Pro EXPO

AI,IoT,AR/VR, クラウド…何でもかんでも一堂に会した IT エキスポ。世界は相当進んでいます。秋田もついていかないとヤバいです。製造業の生産性の低さや人手不足など、秋田の弱点を挽回できるチャンスもあります。『とはいえ〇〇が〇〇だからムリ云々』といったハードルを超えて行った先に未来はある！と確信しました。県政にも活かしてまいります。

②危機管理産業展・テロ対策特殊装備展

実は秋田に特殊作戦用の装備品を製造している小規模事業者がいます。外から稼ごうと奮闘する彼らの出展を視察についでに危機管理関係の最新装備品を見てまいりました。私は治安関係者ではありませんが、半島有事の際に秋田県沿岸に難民が大挙して来た場合どうするのか？と常々心配しております。沿岸監視用の機器が大変興味深かったです（詳細は撮影不可）。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年10月16日

本日、石破茂元大臣が秋田市に来ております。
このタイミングで石破茂氏。
興味深いお話になると思いますので、是非演説会にお越し下さい!!
18:00～ 秋田駅アルヴェ 4階洋室 C
19:00～ 御所野テルサ



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年10月23日

【当選御礼】
皆様のご支持ご支援のおかげで、本県3選挙区とも何とか勝利させていただきました。
今回の結果は決して自民党を全面的にご信任頂いたものではないと理解し、これから謙虚に秋田と日本のため頑張らせていただきたいと思います。
心より感謝申し上げます。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年11月2日

【秋田県の外国人宿泊者数の目標値はご存知ですか?】
選挙の翌日からビッシリ決算委員会でした。本日は総括審査に立ち、インバウンド施策の成果の検証と次の戦略に注文をつけさせて頂きました。

→『秋田県はH31年にのべ10万人泊(H26は約3.4万)を目指しています(H28の現状値は約6万)。』

昨年の産業観光委員会では、さらにこの目標値を地域ごとに割り当て民間事業者にも周知し、官民一丸となって達成を目指しましょう!と部長もたしか話していたのですが…ホテルや観光関係者の何人に聞いても、そんな目標値を誰も知りませんでした(涙)

どうせ議員なんてすぐ忘れると思われてるのか、それとも目標なんてなるべく人に知られたくないのか…青森県はH26年にぶち上げた観光戦略でハッキリと『H30に8万人泊めざす』と明記し(見やすいパンフも作り)、H28には14万人泊超え。この気概の違い。立地ガーとか新幹線ガーとか分かりますよ。でも誰も目標値を知らずにどうやって戦略立てたりテコ入れしたりするのでしょうか。

民間にやる気が足りないと嘆く前に、民間が頑張る気になるような旗振りをするのが行政ですよ!と恭しく申し上げました。



目指す姿・数値目標（平成30年）

国内外から選ばれる観光地になっています

◆県を訪観光地の目標として設定します。

延べ宿泊者数 550万人泊

(現状(H24)455万人泊から目標20%増)

◆外国人観光客の訪観の目標として設定します。

外国人延べ宿泊者数 8万人泊

(現状(H24)39,390人泊から目標)

観光客の誰もが本県観光に満足しています

◆観光地満足度の総合的な取組の目標として設定します。

観光客の満足度 100%

(現状(H24) 81%)

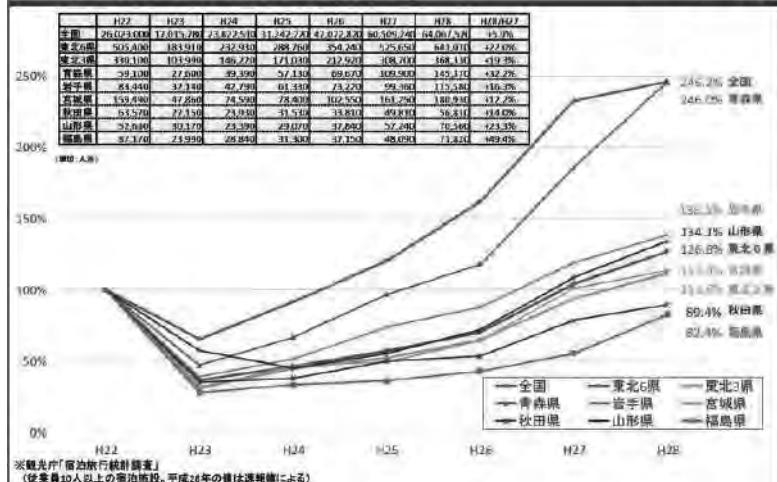
(H24:10月1日付実績調査(2017))



目標めざし
がんばろう

東北6県の外国人延べ宿泊者数の推移

復興庁



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年11月15日

総務企画委員会の視察で広島～島根を訪れています。

秋田県への陸上イージス計画が報じられるなか、早朝の原爆ドームへ1人。

戦争は絶対反対です。

核開発なんて本当にやめてほしい。

平和を真剣に守りたいからこそ、クールに、現実的に、考えなければなりません。

これから移住政策で有名な邑南町へ向かいます。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月3日

【道の駅かみこあにを拠点とした自動運転サービス実証実験】
本日開始式が行われ、招待者ではないので私的に見学しにきました。

昨年の田沢湖 DeNA バスと違って今回はヤマハ製。三列シートの 7 人乗りに改造されたゴルフカート風の乗り物です。道路に埋設された電線を感知して走行するタイプで、積雪地における自動運転の可能性を探るもの。

役場や診療所、直売所などが集積する道の駅エリアを拠点として各集落などを結びます。昨年からしつこく県に『次世代の公共交通政策』の研究と実現を訴えてきましたが、今回は国の方からアクションがあったようです(^^;) 経緯はともかく、一日も早く本格運用できるように頑張ってもらいたいです。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月5日

【明日、一般質問へ臨みます】

12月6日 10時～

- 1.『教育移住』
2. 移住促進のターゲティング
3. 北朝鮮からの避難民対応
4. プログラミング教育の必修化
- 5.『生産性革命』の内容
6. 外国人観光客の受入環境
7. 高齢者ハローワーク構想

議会での県外調査や自衛隊時代の経験などを踏まえた渾身の内容であります。特に北朝鮮問題については、『本気で』県民の生命を守るために各種施策を求めていきます。





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月7日

新聞では数行にまとめられてしまいますが、昨日の一般質問の全文を項目ごとに掲載します。長文注意です…。近日中に録画中継もUPしますので、答弁はそちらでご確認ください。

【北朝鮮の避難民対応について】

次に、北朝鮮からの避難民対応について伺います。

朝鮮半島から来たとみられる木造船が日本国内に漂着または漂流しているのが先月だけで28件確認されております。本県でも本荘マリーナや男鹿市の宮沢海岸に相次いで漁船が漂着し、由利本荘市では8名の生存した漁民が、男鹿市では8名の遺体が発見されるなど、県民に大きな衝撃を与えております。報道によると、金正恩体制が水産業を振興しており、軍人が漁に出るのが日常的になっているとされ、北海道の北松前町沖で見つかった木造船には「朝鮮人民軍第854部隊」との表示があったとのことです。

これらの事実から、仮に朝鮮半島付近で大量の船舶が漂流した場合は、季節風や海流によって本県沿岸にも多くの船が漂着する可能性があること、また北朝鮮では軍人が漁船を取り扱う可能性があるということが言えます。

つい先日も、板門店の軍事境界線から北朝鮮兵士が決死の脱走を行いました。絶対に起こってほしくないことですが、万が一北朝鮮に対する米軍の武力行使が行われることとなった場合には、混乱に際し漁船で海へと亡命を試みる一般国民や軍人がいないと断言する方が不自然ではないでしょうか。そしてそれは先日のように漁船数隻ではなく、2,500万の人口を有する国家の大混乱ですので、おびただしい数が一齊に漂着する事態となる可能性も否定できません。秋田県ではこれまで想像もしなかったような事態が、残念ながら現実味を帯びる状況になってしまっているのであります。このような話をすると、よく危機を煽っていると批判される方がいらっしゃいますが、県民の生命に関わることについて

て、蓋然性の高いことにはしっかり準備をしなければならないということは、自然災害の場合と何ら変わるものではありません。

こうした事態への対応は一義的に県マターでないことは承知の上で、問題提起をさせていただきます。海上の不審な船舶を監視し取り締まるのは海上保安庁の任務です。しかし広大な日本海に浮かぶ小さな木造船を全て発見・捕捉するのは困難であり、この度も現に着岸してしまいました。避難民が上陸した後はまず警察が対応することになりますが、恐ろしいのは、それが善意の漁民や亡命を望む一般国民なのか、武装した逃亡兵なのか、あるいは特別な任務をもった工作員なのか全くわからないということです。そして今回の事案もそうでしたが、最初に発見するのが一般県民である場合、極めて危険な状況が発生します。先月政府が半島有事の避難民対処方針を検討しているという報道がありました。明らかになっているのは巡視船による警戒の強化と港における厳格な受入検査といった内容であり、着岸した避難民に不意に遭遇する現場の対応策などはあまり考えられていないように感じました。

マニュアルにない状況に直面したとき、実際に困るのは現場であり、すなわち県民であります。県民の安全を守るために、国から何も示されないから何もしないのではなく、県レベルで少しでも行える事前の対応策はあるのではないかでしょうか。

私はまず、県民へできる範囲での情報提供と広報啓発を行うことが必要だと思います。不審な人物や船舶を見かけた際にどう行動すればよいのか。そこにはどのような危険があるのか。弾道ミサイル避難訓練も同様ですが、基本的な情報を知っているのと何も知らないのとでは、初動対応に大きな違いが生まれます。本県には昭和56年の「男鹿・脇本事件」や昭和38年の「第1次・第2次能代事件」など、現実に工作員の活動が確認された事案がいくつか発生していますが、特に若い世代を中心にこの事実を全く知らない方が多くいます。一方であまり恐怖を煽ると不要な混乱を招き、人道的保護を要する善意の避難民をも一律に敵視する雰囲気を作ってしまう恐れもあるため、非常に難しいところではあります。情報不足は恐怖心の大きな要因です。県民に理性的に対応してもらうためにはしっかりとした知識が不可欠ですので、まずはこの広報啓発活動に力を入れていただきたいのですが、県警本部長の見解をお聞

かせください。

また、今回通報を受けて駆けつけた警察官は、通訳を介してコミュニケーションをとったようですが、県警の語学対応能力には大きな不安を感じております。県警に朝鮮語で質問や身体検査ができる職員は何名いるのか、それを補助するハングル会話帳などの備品は十分にあるのか。私は東ティモールPKOで警備責任者を務めた経験がありますが、現地のティモール語で「止まれ」「手を挙げろ」など緊急の際に最低限必要なフレーズを中隊の全隊員に徹底して覚えさせました。この程度であれば1日1分、反復するだけで簡単に覚えられます。県民や警察官の尊い生命を守るために、是非これはやっておくべきだと思いますが、この朝鮮語対応能力の向上について、県警本部長はいかがお考えでしょうか。

さらに今回のように第一発見者が県民とならないような方策として、沿岸監視機材を事前に準備しておくことを提案します。暗視機能つきのカメラで昼夜を問わず広範囲を監視できれば、全く人気のない海岸でも早期に発見でき、通信システムを構築することで、避難民が県民と接触する前に警察官が急行できます。先日東京で行われたテロ対策特殊装備展では様々な最新設備が展示されていましたが、有効視程が長く暗視機能付きのものでもさほど高価ではありません。また基本的に沖合の方向を監視するのでプライバシー侵害の恐れも大きくありません。何より県民の命を守るためです。予算のかかる話ではありますが、長大かつ単純な海岸線をもつ本県が独自に準備しておく意義は大きいと考えますが、いかがでしょうか。

この件について最後にしますが、今回の避難民は8名であったものの、これがいざ半島有事となると、日本に数万人を超える難民が上陸する恐れもあると言われております。その際の一時収容施設も頭に入れておく必要があるのではないでしょうか。あまり人数が多いと、国の整備する臨時収容施設へ移送するまでの一定期間本県で保護しなければならない可能性が高いと思われます。そのための用地や設備など、ある程度想定くらいはしておくことをお勧めしますが、知事はいかがお考えでしょうか。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月7日

2020年より小学校でも必修化されるプログラミング教育について、議会への紹介を兼ねて万全の対応を求めました。これは子育て中の全ての方にお読みいただきたい内容です。

【プログラミング教育の必修化への対応】

次に、プログラミング教育の必修化についてお聞きします。

産業技術の急速な進歩に伴い、わが国の教育も大きな変革を迫られております。文部科学省は今年3月に小中学校の学習指導要領を公示し、2020年より小学校においてもプログラミング教育を必修化することを明らかにしました。

この背景には、第4次産業革命の進展により、そう遠くない将来に既存の職業の何割かが消滅すること、つまりこれまでの教育を受けた人材では、来るべき社会での役割を担っていけなくなるとの予測があります。また経済産業省が昨年まとめた報告では、わが国のIT人材は2015年時点で約17万人不足していましたが、IT関連産業の拡大や少子高齢化により、2030年には約59万人に、その不足がますます深刻になると推計されているなど、産業構造の観点からも国内にIT人材を育成することが喫緊の課題となっているものであります。

ここで注意しなければならないのは、このIT、つまり情報技術は、単にIT産業という一産業分野にのみ関わるものではなく、従来の農業や水産業、製造業からサービス業までのすべての産業分野で必須の能力になりつつあるということです。後にも述べますが、つまりデータの解析や人工知能、そしてIoT(モノのインターネット)といった新しい技術を駆使しなければ、どのような産業でも競争相手と同じ土俵では勝負できない時代になっていきます。いうなれば、かつての「読み書きそろばん」がこれからは「読み

書き IT」になっていくと言っても過言ではありません。

今や本県にも、IT 人材不足の波は企業誘致という形で押し寄せています。かつて海外に人材を求めていた IT 企業が、アジア各国の 人件費高騰などを受けて国内の地方に目を向け始めており、ここ数 年、全国展開する大手 IT 企業や高い技術を持ち海外へも進出する 県外企業、また最近では大手自動車メーカーの IT 開発部門などが 次々と本県への進出を果たしています。これは本県の誘致担当部局 の努力のたまものですが、それらに共通の背景として、秋田の優秀 な人材を現地で調達したいという意向があるようです。

こうした国内回帰の流れをニアショアと呼びますが、せっかく次 世代につながる労働需要が生まれているからには供給も増やして いかなければなりません。秋田の大切な子どもたちに、将来へわ たって活躍できる力を身につけさせてやるためにも、この 2020 年のプログラミング教育必修化をさらなる飛躍の契機としていた だきたいのです。従来型教育での学力日本一に安心していたので は、かつてあきたこまちという絶対的ブランドにあぐらをかいてし まつた稲作の苦い歴史を繰り返すことになります。2020 年から の必修化に向けてもう来年度から移行措置期間に入るわけですが、 本県の対策はどの程度進んでいるものでしょうか。教育長に伺いま す。

文部科学省の考える学校でのプログラミング教育は、もちろん難 解なプログラミング言語を教えるというものではありません。世の 中の様々便利なものを動かすコンピュータというものが、魔法の箱 ではなく、プログラムという一定の決まりによって動いているとい うことを理解させることから始まるようです。小学校では身近な生 活でコンピュータが活用されていることや、問題の解決には必要な 手順があることに気づかせること、中学校においては、社会におけ るコンピュータの役割や影響を理解させ、簡単なプログラムを作成 できるようにすることを目指すとされています。これらは将来の社

会を生きていく子どもたちにとって、新しくも必要不可欠な基礎的 教養であり、これを「未だ不明な点が多いので」とか「先生自身もよ くわからないから」と言った理由で、形だけの実効性のない教育で 済ませるということは、決してあってはなりません。教育先進県の 地位をこれからも守り続けるために、是非とも意欲的な、民間企業 の知見も最大限活用した、「さすが秋田だ！」と言われるようなプロ グラミング教育を進めていただきたいと考えますが、教育長の意気 込みをお聞かせください。





秋田県議会議員 鈴木健太

2017年12月8日

このテーマは6月議会一般質問からしつこく訴えてきたのですが、今議会で出された3期プランの「素案」に驚くほど反映されていました。答弁も超前向きでした。ひょっとして私の実績?かもしれません…(^^;;

【「生産性革命」の内容について】

次に、生産性革命についてお聞きします。

知事は、今議会冒頭の知事説明において、国が進める生産性革命などの動きを捉えながら秋田の創生と本県経済の持続的な成長に向けた取組を積極的に展開するとおっしゃいました。また3期プランでの産業振興戦略に関しても、第4次産業革命の進展によるイノベーションの導入を支援するとしています。私はこの第4次産業革命に本県も何とかしてついていかなければならぬと再三申し上げてきたところであり、知事の先見性と的確な状況判断には心から敬意を表します。

ところでこの生産性革命やイノベーションなどは正直何のことだか分かりづらいものですが、私はそのヒントを、10月に東京で行われたIT Pro Expoという大規模展示会で垣間見ることができました。県内企業にも容易に導入可能なものとして、まずは「データ分析」が挙げられます。これは販売業や美容業など多くのサービス業に活用できますが、エクセルデータなどで保存されている顧客情報を極めて単純な操作で分析・可視化し、経営意思決定に反映させる技術です。その結果、例えばこの地域のこの年齢層の方に多く売れているのはこの商品なので広告を増やしてみよう、この地域で成約率が不自然に低いので原因は何なのか追究してみよう、などと、これまで気付くことのできなかった重要事項が、データ分析から簡単にわかるのです。また製造業においても、原材料や在庫の管理、または製

造工程の管理などにおいて、これまでマンパワーで行っていた作業が人工知能などの技術で瞬時に、ミスなく、低コストで実行できるようになります。

こうした技術を目の当たりにすると、これを使う企業と使わない企業では全く勝負にならないことを確信します。例えるならば、何が売れるのか、どうすれば効率化できるのかというテスト問題に対し、片方は頭と経験を使って必死で考え、もう片方は答えを見ながら回答しているようなものであります。今こうしている間にも、世界中の企業が新しい技術の導入に踏み切り、従来型のビジネスを続ける企業に攻勢をかけております。ただでさえ新しいものには簡単に飛びつかない県民性もありますし、そもそも新規投資に踏み切るだけの経営基盤をもたない事業者も多いなかで、行政によるイノベーションの導入支援の役割はきわめて大きいと思いますが、いかがでしょうか。知事の考える秋田の生産性革命の内容について、お聞かせください。



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年12月8日

2010-2015の5年間で、過疎市町村の11.7%が「実質社会増」(要は転入超過)を実現しているをご存知でしょうか?離島や山間部から人口取り戻しの狼煙が上がっている、というのです。成果を出し始めている自治体に学び、本県でも強い「売り」を前面に押し出した移住促進を!と主張しましたが、答弁は全然でした…

なんで行政は腹をくくって何か一本で勝負するってことができないのでしょうか。別に「教育」を押し出しつつ他を排除しないようなやり方はいくらもあるのに。

【「教育移住」について】

はじめに、県が第3期ふるさと秋田元気創造プランで重点戦略の筆頭に掲げる「移住」について伺います。

一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所が今年8月に公表した資料によると、全国797の過疎市町村のうち、11.7%にあたる93市町村で、「実質社会増」が実現したとのことです。これは国勢調査に基づき算出した結果、2010年の0歳から64歳までの世代が2015年までの間に転入超過となったことを意味します。増加率のトップは27.7%増の鹿児島県十島村で、上位を占めるのはほとんどが西日本の離島や中国・四国の山間地の自治体です。この報告によると、これまで条件不利地域とみられてきた離島や山間地域から「人口取り戻しの狼煙が上がって」いるとのことです。ちなみに北海道厚真町や幕別町など北海道・東北の七町村がトップ30位入りしておりますが、本県に実質社会増を達成している自治体はありませんでした。

あまりに環境の異なる離島はともかくとして、本県の多くの市町村と同じような山間部にありながら増加率第7位にランクインしている、高知県の大川村を試しに調べてみました。移住応援ブックというパンフレットの見開きには、「何もなければ、つくればよい」「何万人分の一人のあなたから、400人分の一人のあなたへ」というコピーが踊っています。その後に続くのは、「たった400人

の村だからこそ、自分の力が村の未来に直結すると思った」という移住者たちの体験記でした。先日総務企画委員会の県外調査で訪れた島根県の邑南町も移住者が多く、2.6を超える合計特殊出生率が注目される山間部の自治体ですが、こちらのキャッチフレーズは「子育て日本一の町」でした。

その町に移り住んで、どんな生活ができるのか。自分は何を求めて住む場所を変えるのか。こうした問い合わせに対し、明確なイメージで答えることが大切だと思います。何よりも自治体そのものが、ハッキリと「これが売りです!」と言い切ることが期待と安心感を呼び、心の通った受け入れ態勢と相まって、移住者の決断を促すものではないでしょうか。そして本県には、この移住を呼び込むにあたって、雪や寒さや距離などはものともしない強力なブランドがあります。それが「教育」です。

小・中学生の学力日本一。その背景にある早寝・早起き・朝ご飯の生活習慣。犯罪発生率は全国最低、不登校率も小学生で47位、中学生で46位と全国最低クラスです。雪でさえも、教育という世界ではどこか好ましいものに思えます。日本中どこの自治体でも同じような移住誘致合戦を行っているなかで、本県にしか打ち出せない大きな強みがこの教育環境ではないでしょうか。

首都圏でわが子の不登校やいじめに悩む親、また過密都市よりも自然豊かな環境で子どもを健全に育てたいと考えている親は決して少なくありません。こうしたタイプの親たちにとって、間違いなく秋田県は全国で最も魅力的に映る県であります。人が住む町を変えるというのは並大抵の決断ではありません。そしてこの教育というのは多くの親にとって極めて優先順位の高いテーマです。

全国に「自然豊かなまち」が無数にある中であえて秋田に住もうと決心させるには、悩める子育て世帯にターゲットを絞り、はっきりと「教育移住」「のびのび健全子育てのまち秋田」を打ち出すのが最善策だと考えますが、知事のお考えはいかがでしょうか。



秋田県議会議員 鈴木健太

2017年12月9日

前節で「教育移住」を提唱しておいて、もう一つ地元出身者の「介護移住」にもターゲットを設定すべき、というのもちょっと整合性というかどうかな…とは思いましたが(^^;)

まもなく首都圏の介護施設不足が深刻になるのはほぼ確定的予測なので、介護離職を帰郷・再スタートのチャンスに変えてもらおうという考えです。ほんやりと「美しい自然・美味しい食」などとPRしたって埋もれるだけ。どこも同じですから。

【移住促進のターゲティング】

関連して、移住促進施策のターゲティングについて伺います。県行政をみていてしばしば気になるのが、この施設はどのような層を狙って作ったのか、この施策のターゲットはどういう人たちなのか、がよくわからないことがあるという点です。どんなビジネスでも、何となく誰かが買ってくれそうと思って作った商品より、具体的にこういう人たちのこうしたニーズに応えようと明確にした商品の方が売れやすいのは当たり前です。これが人の人生を大きく左右する「移住」に関することであればなおのことあります。

先ほど申し上げた「教育移住」は、首都圏等で育児に悩む親世帯、または自然豊かでのびのび健全な教育を受けさせたいと考える親世帯が、ターゲットであります。私はこれに加え、もっともボリュームのあるターゲットとして、近い将来、親の介護に不安を感じている層、つまり秋田から首都圏や仙台へ転出した団塊世代以下の人々を有力視しています。

2022年から団塊世代が後期高齢者となり始め、首都圏でも要介護認定者が激増して介護施設の不足が深刻になってき

ます。これまで多く見られた、東京へ出た子どもが年老いた親を呼び寄せるパターンも徐々に難しくなり、50代に差しかかる団塊ジュニア世代のなかにも介護離職に至る人が増加すると予想されています。安倍政権は介護離職ゼロを目指してはいますが、現在でも毎年10万人が介護離職に至っている状況です。こうした首都圏での介護に不安のある本県出身者が親元に帰り、県内で再就職して仕事と介護を両立しやすい環境を作れば、自ずと介護移住者は増えていくのではないかでしょう。数年先のまちがいない予測データに基づき、早めに手を打つのが大切です。しかもこれは県内の要介護者を増やすのではなく、介護の担い手を増やす結果になるので、様々な課題を同時に解決できる優れた方策だと考えます。知事のご所見、特に3期プランでの移住促進におけるターゲット層はどこなのか、お聞かせください。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月9日

連投すみません。あと二つで終わります。
以前FB上に投稿されていた「アジア人観光客の再訪希望率で東北が最下位」という情報を県当局に質したものです。

【外国人観光客の受入環境】

次に、外国人観光客の受入環境について伺います。

今年10月に日本政策投資銀行がまとめた2017東北インバウンド意向調査によると、アジア8地域からの訪問経験者の再訪希望率、つまりもう一度来たいと思った人の割合が北海道で77.8%、関西で70.9%などであるのに対し、東北は56.8%で最下位という結果となりました。私は昨年より再三にわたって外国人観光客の受入環境の改善を訴えてまいりましたが、県当局の回答はほぼ一貫して「環境整備の前にまずは誘客」という趣旨のものであり、観光施策の重点は観光PRなどにおかれてきたと認識しておりますが、この結果を見て「言わんことではない」と思いました。

再訪希望率が低いということは、あともう来なくてもよいと思ったお客様が多いということです。一回くればいいやと思われるような観光地の状況をそのままにしてせっせと誘客に勤しみ、本当に本県のインバウンド振興は実現するのでしょうか。私は甚だ疑問に思いますが、知事のお考えを伺います。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月9日

とても名案だと思ったのですが…これは私もリサーチ不足でした(涙)現在でもハローワークに高齢者用の窓口はあるのですがあまり就職に至っていないという現実のようです…

私の提案は低成本なマッチングサイトなどIT活用でサラッとやればいいのにということで、実際できると思うのですが、県はやる気ないようなのでどなたか民間の方やってもらえないでしょうか…

【高齢者ハローワーク構想】(最後)

最後に、高齢者ハローワーク構想について伺います。

明らかに、おとなしめの若者よりもずっと元気でやる気のある高齢者が私の周りに大勢いらっしゃいます。退職し年金を受給しながら、有り余るパワーを生涯スポーツや地域のボランティアなどに注ぐ姿は生き生きとしてうらやましい限りです。一方で県内の有効求人倍率は1.3倍を超え、多くの県内企業が人手不足に悩んでいる状況です。この両者を結びつけ、様々な課題を一挙に解決する方策として、県独自の高齢者ハローワーク構想を提案いたします。

健康な心身と豊富な経験やスキルをもつ人であっても、65歳を超えると既存のハローワークではごく一部の業種を除き就職に至らない場合が多いのが現実であります。したがって、勤めていた職場で定年延長を認められない場合は、職業としての社会貢献と収入を得る機会を失ってしまう方がほとんどです。高齢者の力を活用する仕組みとしては各地にシルバー人材センターがありますが、登録会員数に対して仕事量が安定せず、またセンターの受注業務に該当しない多様なスキルを持つ高齢者の能力を生かし切れた制度になっているとは言えません。

そこで、65歳以上に限定した職業紹介システムを創設してはいかがでしょうか。長期の正規雇用よりも柔軟な労働力を求める企業側と、先細る年金に加えて安定した収入がほしい、しかも週数回、または繁忙期のみなどフレキシブルな勤務でも問題の少ない高齢者側とのニーズは合致します。高齢者が収入を伴う仕事へ意欲的に打ち込み、健康増進と経済力の向上を同時に実現する。企業側も高い技術や人生経験をもつ人材を、期間雇用や時短シフトなど小さい負担で活用できる。多くの利点が得られるこの仕組みは、全国一の高齢化先進県である本県が他に先駆けて創設するのにふさわしいものだと考えますが、いかがでしょうか。厳しい財政状況です。あえてインターネット上のマッチングサイトという形に止めることでもよいでしょう。今や高齢者もスマホやインターネットを利用する方はかなり増えています。大事なのは情報であり、運営主体が過大な責任や管理負担を負わない前提で、企業と高齢者のニーズをひき合わせればよいだけあります。あまり難しく考えないで、この(仮称)高齢者ハローワークの創設をご検討いただきたいのですが、知事のお考えをお聞かせください。

以上で私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月15日

【12月19日総括審査にたちます】

持ち時間は9分、来年から4年間の総合戦略「第3期プラン」のうち、「高卒者の県内就職促進」に的を絞ってやります。今年になって総括は4回目…出番を多くもらえるようになってきたので頑張ります！（19日の最後なので15時以降になると思います）

まだまだ県内企業への理解不足・情報不足が解消されず、若者の県外流出が止まりません。県庁、教育現場とも生徒の職業選択の自由との兼ね合いで難しいわけですが、色々調べてみるとできることを全部やっていない。H30年度高卒者から結果が出るよう、妥協のない対策を求めたいと思っています。

なお先日の一般質問の録画がUPされていますのでリンクを貼っておきます。今年は一般質問2回・総括4回と出番に恵まれ、少しずつですが県行政へ影響を及ぼせるようになってきました…





秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月19日

【総括審査終わりました】

無理だ無理だと言われている『2021年までに社会減を半減』ですが、絶対に可能です。そのうち大きな割合を占める『高卒県外就職』半減を例に分析してみたらやっぱり可能。
全国最下位に慣れきって、これまで出来ないと思い込んできたことが実は出来ること、いい加減に敗因分析はやめて勝てる作戦を考えましょう!!ということを熱く語らせていただきました。
審査というよりはプレゼン大会みたいになってしましましたが…人には向き不向きがあるということで…
録画中継はまだなので資料のみUPします。



秋田県議会議員 鈴木健太
2017年12月25日

【秋田県若手政治家ネットワーク】

年に一度の研修会を開催しております！
超党派の県内市町村議や首長約20名が集まり、今日は第1部で県財政の勉強。年々増加している県の公債費（借金返済）…。実現と現実はウラオモテだと再確認、聞き心地の良い言葉だけではなく本気で知恵を絞って形にしていかなければならないと皆さん熱心でした。
第2部は先進IT企業の取組に衝撃を受け、懇親会では全員政治家だけに話が長い！笑





秋田県議会議員 鈴木健太

2017年12月30日

【ノエビアスタジアム神戸】

年末の短期単独帰省中、見学してまいりました。

建設費 230 億・収容人数 3 万人弱・W 杯開催仕様と規模も
スペックも段違いですが、人工芝とのハイブリッド芝の張り替
え中の貴重な瞬間を研修。

神戸市が建設して O 林組と K 戸製鋼の共同管理運営で、J1
だけでなくライブなどのイベント収入で黒字経営とのことです（ランニングコストのみの話、建設費まで回収できるわけ
はない）。

ヴィッセルサポーターの同級生に無理言って見せてもらいま
した！

